

SAGA PREF.

Investor Relations Presentation

October 2025



佐賀県の財政状況

項目		R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (当初予算)	評価	ページ
①	財政力指数 ※ () は全国平均	0.341 (0.494)	0.341 (0.491)	0.361 (未公表)	—	47都道府県中39位 (R5)	3
②	経常収支比率 (%) ※ () は全国平均	93.5 (92.6)	93.9 (92.5)	96.0 (未公表)	—	47都道府県中29位 (R5)	4
③	実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	該当なし	7
④	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	該当なし	7
⑤	実質公債費比率 (%) ※ () は全国平均	8.9 (10.1)	9.7 (10.1)	10.6 (未公表)	—	47都道府県中19位 (R6速報)	5・7
⑥	将来負担比率 (%) ※ () は全国平均	133.3 (154.4)	135.3 (148.7)	137.2 (未公表)	—	47都道府県中15位 (R6速報)	6・7
⑦	資金不足比率 (%)	—	—	—	—	全ての事業会計で資金不足なし	7
⑧	歳入決算額 (億円)	6,137	5,556	5,409	5,130	新型コロナ、大型事業の完了に伴い令和6年度は減少	10
⑨	歳出決算額 (億円)	5,958	5,395	5,283	5,130	新型コロナ、大型事業の完了に伴い令和6年度は減少	11
⑩	投資的経費 (億円) ※経済対策除き	935	810	800	798	大型事業の完了に伴い令和6年度は減少	12
⑪	県債発行額 (億円)	769	527	494	416	大型事業の完了に伴い令和6年度は減少	13
⑫	県債残高 (億円)	7,602	7,508	7,376	7,266	令和4年度をピークに今後は減少していく見込	14
⑬	財政調整積立金残高 (億円) ※R7は年度末見込	180	178	175	140	令和8年度末の基金残高について約130億円を確保見込	15
⑭	市場公募債発行額 (億円) ※ () は、うち借換債	100	100 (60)	100 (60)	100 (60)	例年11月に100億円を発行	20

【INDEX】 目次

1. 佐賀県の概要

佐賀県の概要	P. 1
--------	------

2. 佐賀県財政の状況

財政力指数	P. 3
経常収支比率	P. 4
実質公債費比率	P. 5
将来負担比率	P. 6
健全化比率等	P. 7
健全化判断比率の全国的なポジション	P. 8
普通会計決算の推移	P. 9
歳入決算の推移	P.10
歳出決算の推移	P.11
投資的経費の推移	P.12
県債発行額の推移	P.13
県債残高の推移	P.14
財源調整用基金	P.15
地方公会計に基づく財務諸表	P.16

3. 行財政運営計画

行財政運営計画2023	P.17
-------------	------

4. 公営企業等の状況

公営企業会計の財務状況	P.18
公社・第3セクターの状況	P.19

5. 佐賀県市場公募債について

発行概要等	P.20
-------	------

6. (参考)佐賀県の取組み

企業誘致	P. 21
稼げる農業の確立	P. 22
伊万里港の飛躍	P. 23
社会資本の整備	P. 24
SDGs	P. 25
県立大学	P. 26

1

佐賀県の概要

佐賀県の概要①



人口

782,674人（令和7年4月1日現在）
県統計分析課「佐賀県の推計人口」

面積

2,440.64km²（令和7年4月1日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

市町

10市10町

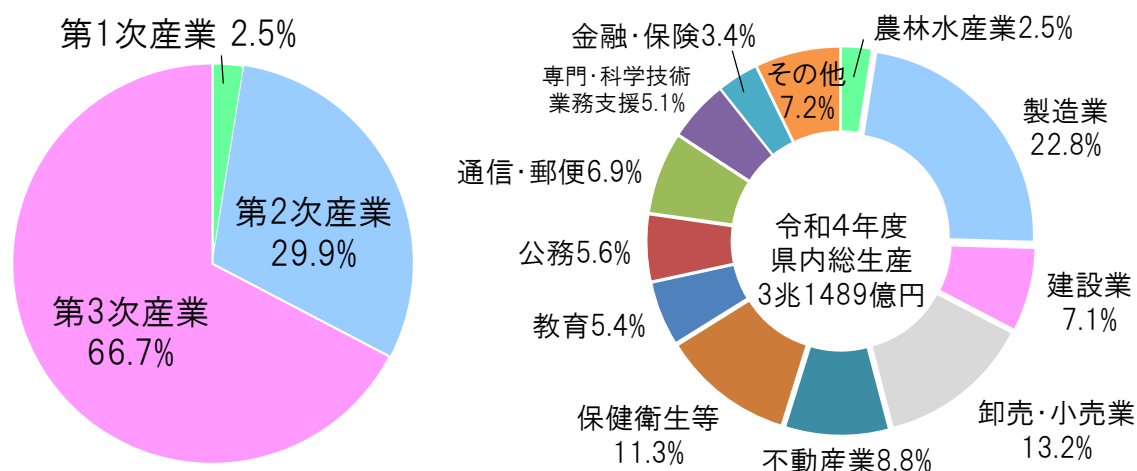
県内総生産
（名目）

3兆1,489億円
県統計分析課「令和4年度県民経済計算」

1人あたり
県民所得

2,892千円
県統計分析課「令和4年度県民経済計算」

経済活動別 県内総生産



本県の 全国No.1

- 陶磁器製置物出荷額 1,642百万円
- シリコンウエハ出荷額（表面研磨したもの） 2,343億円
- ハウスみかん収穫量 5,900t
- 人工林率（人工林面積/森林面積） 66.5%
- 学習用デジタル教科書整備率 97.6%

佐賀県の概要②

1 佐賀県の概要



空 港

九州佐賀国際空港は、九州の北西部に位置し、アジア大陸と近い地理的優位性を活かし、東京をはじめ、上海・ソウル・台北と東アジアの主要都市に就航しています。

現在、滑走路延長や平行誘導路整備の実現を目指しており、就航エリアの拡大や空港処理能力の向上により、九州におけるゲートウェイとしての地位を確立していきます。

鉄 道

長崎本線と鹿児島本線が通るほか、九州新幹線や令和4年に開業した西九州新幹線により、本州及び九州内の主要都市への移動がスムーズになっています。

新幹線 (最速) 新鳥栖⇄	博多	12分
	鹿児島中央	1時間11分
	広島	1時間21分
	新大阪	2時間50分

※山陽・九州直通新幹線「さくら」利用の場合

港 湾

伊万里港では、令和2年に伊万里港の輸出入の取扱量が過去最高を記録。ガントリークレーンの増設などにより、アジアのゲートウェイ、国際貿易港として整備を進めています。

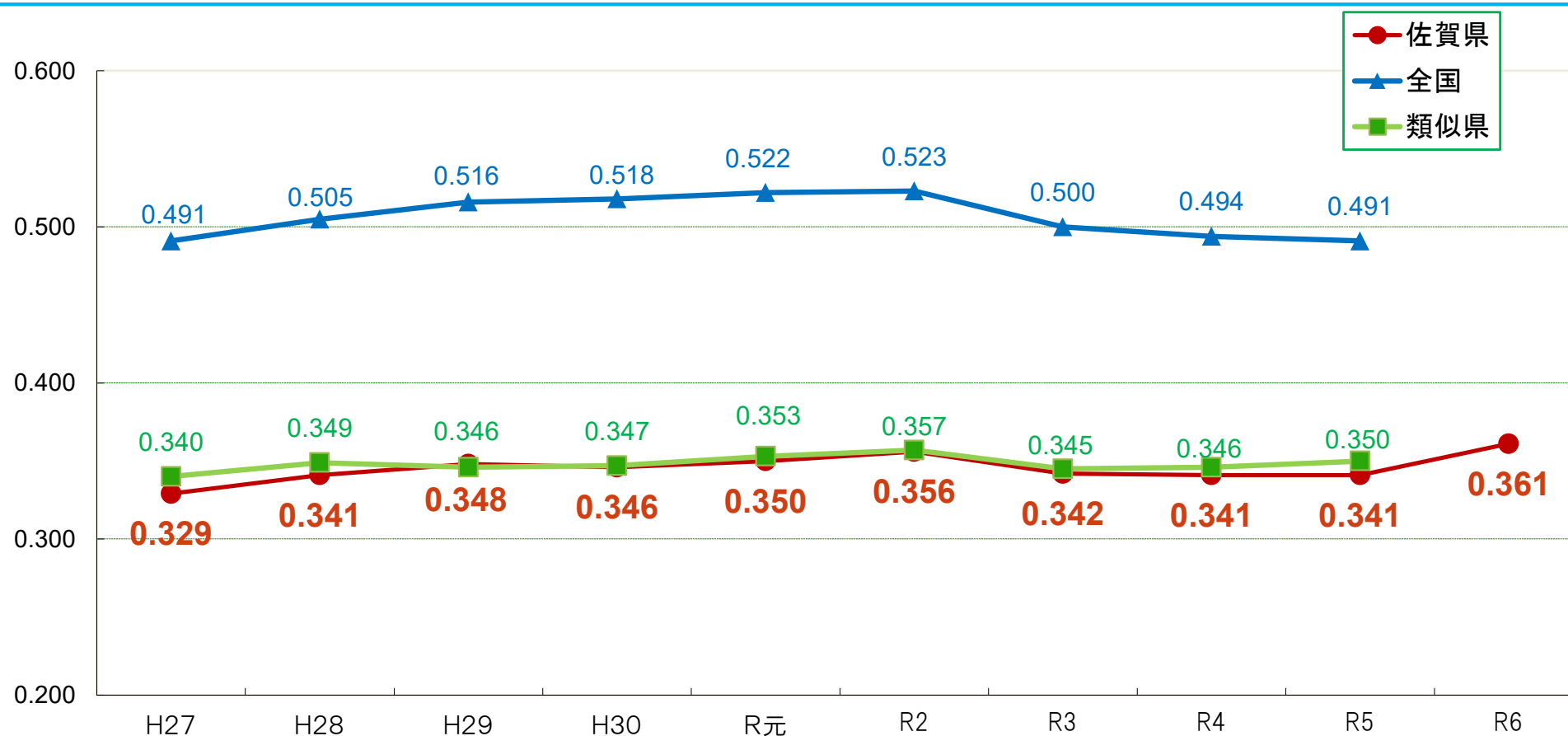


2

佐賀県財政の状況

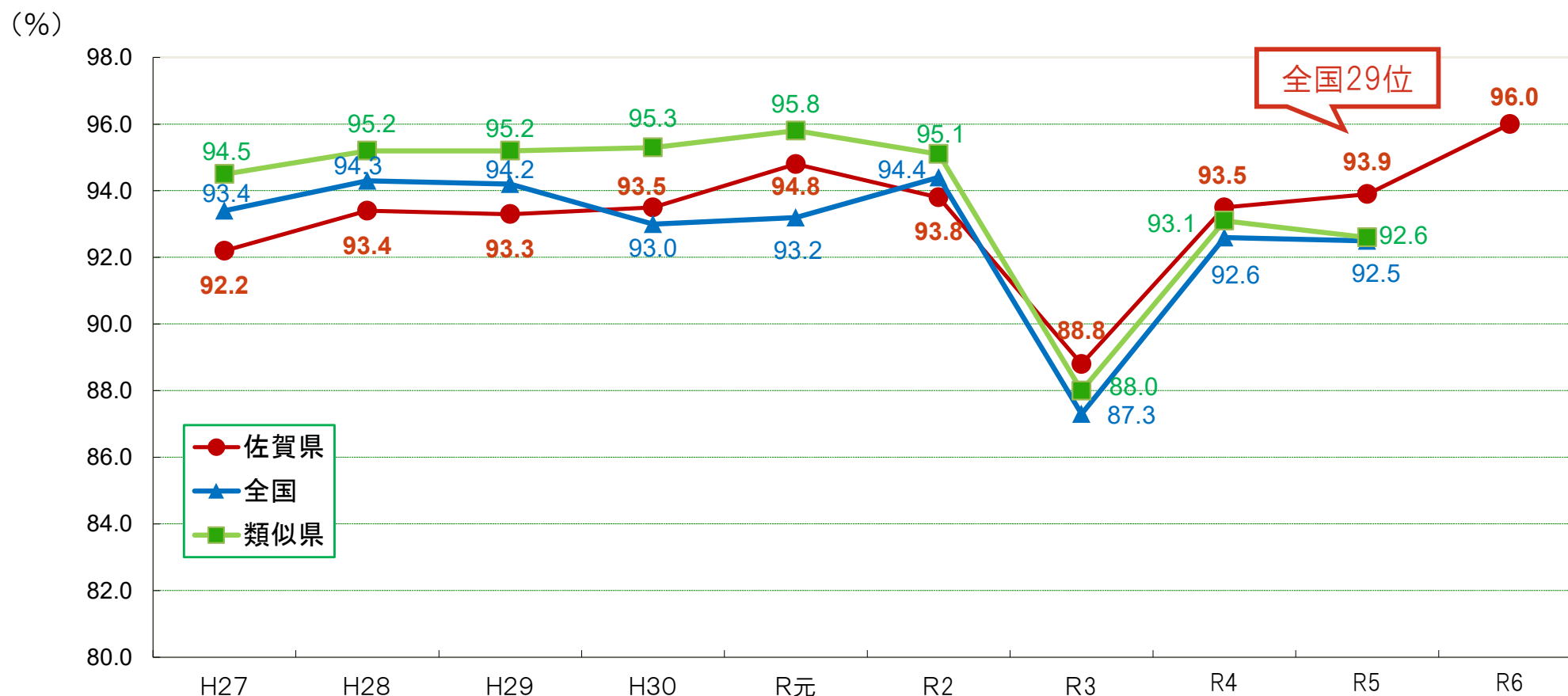
財政力指数

- 地方公共団体の財政力を表す指標で、1に近づくほど財政力が強いとされています。
- 本県は、類似県と同程度の値で推移しています。
- 令和5年度では、47都道府県中39位となっています。



経常収支比率

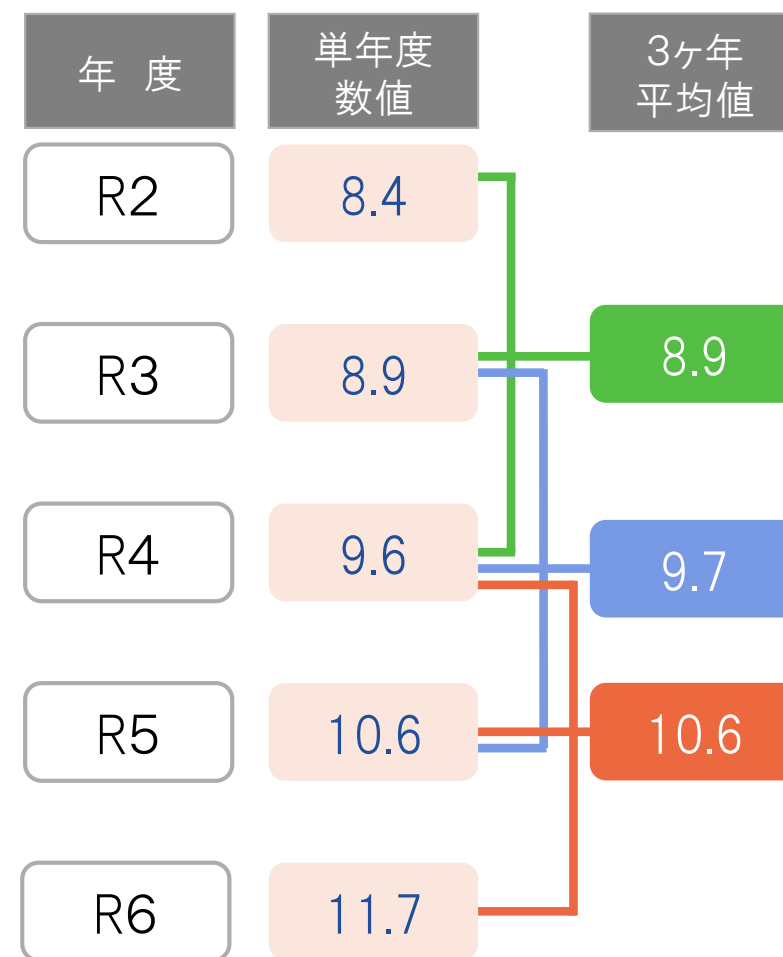
- 財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど行政需要に弾力的に対応できます。
- 令和5年度では、47都道府県中、良いほうから29位となっています。



実質公債費比率

- 実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表すものです。
- 令和6年度では、都道府県中、良いほうから第19位となっています。（速報）

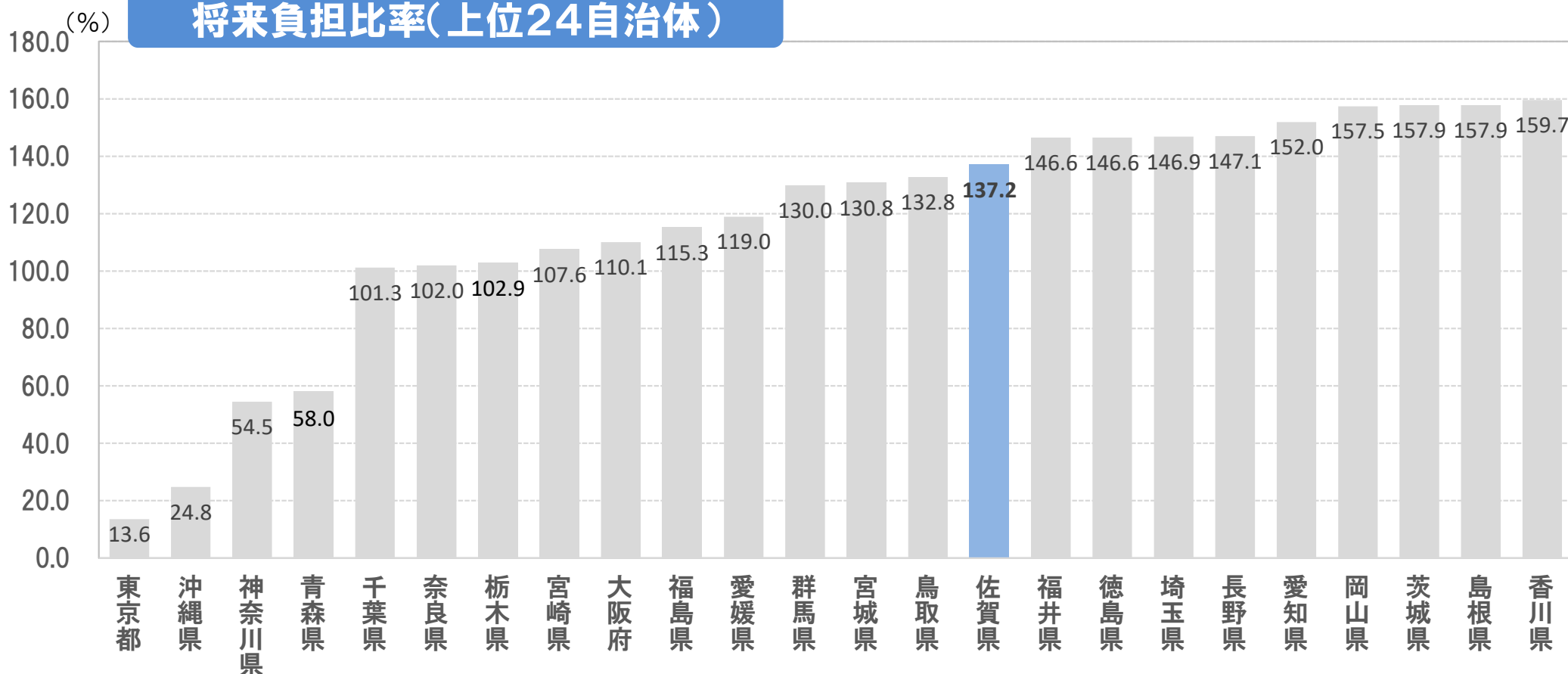
指標名		R4	R5	R6
実質公債費 比率	本県	8.9	9.7	10.6
	類似 団体	10.7	11.1	（未公表）
	全 国	10.1	10.1	（未公表）



将来負担比率

- 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債額の標準財政規模に対する比率を表すものです。
- 令和6年度では、都道府県中、良いほうから第15位となっています。（速報）

将来負担比率(上位24自治体)



健全化判断比率等(令和6年度決算)

健全化判断比率

(単位:%)

指標名	R6		R5			早期健全化 基準	財政再生 基準
	本県	順位	本県	全国	順位		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	10.6	19(速報)	9.7	10.1	17	25.0	35.0
将来負担比率	137.2	15(速報)	135.3	148.7	14	400.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」で記載

資金不足比率

(単位:%)

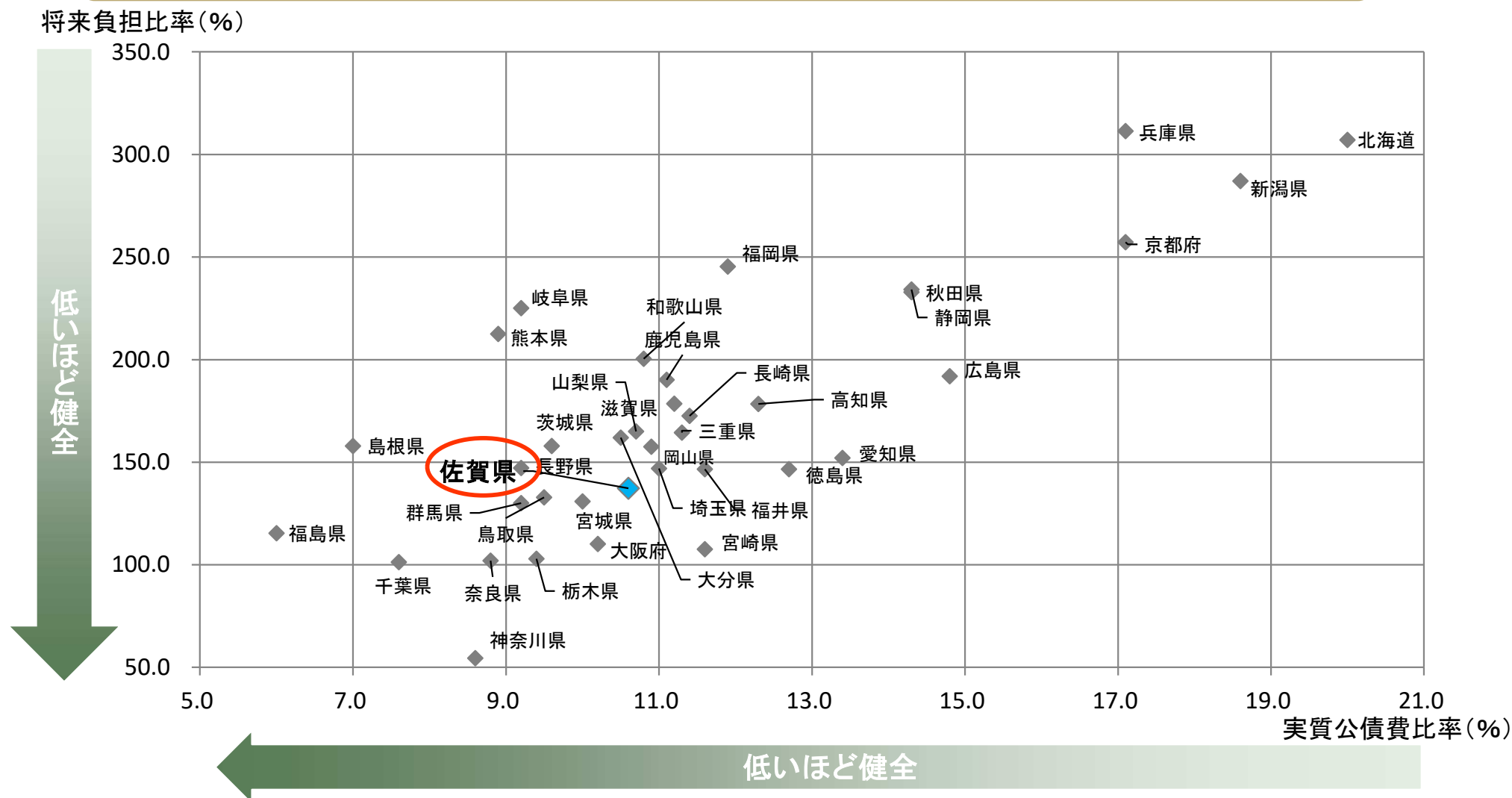
事業会計	本県	経営健全化 基準
佐賀県工業用水道事業会計	—	20.0
佐賀県港湾整備事業特別会計	—	20.0
佐賀県産業用地造成事業特別会計	—	20.0

(※)資金不足がないため「—」で記載

全ての
事業会計で、
資金不足なし

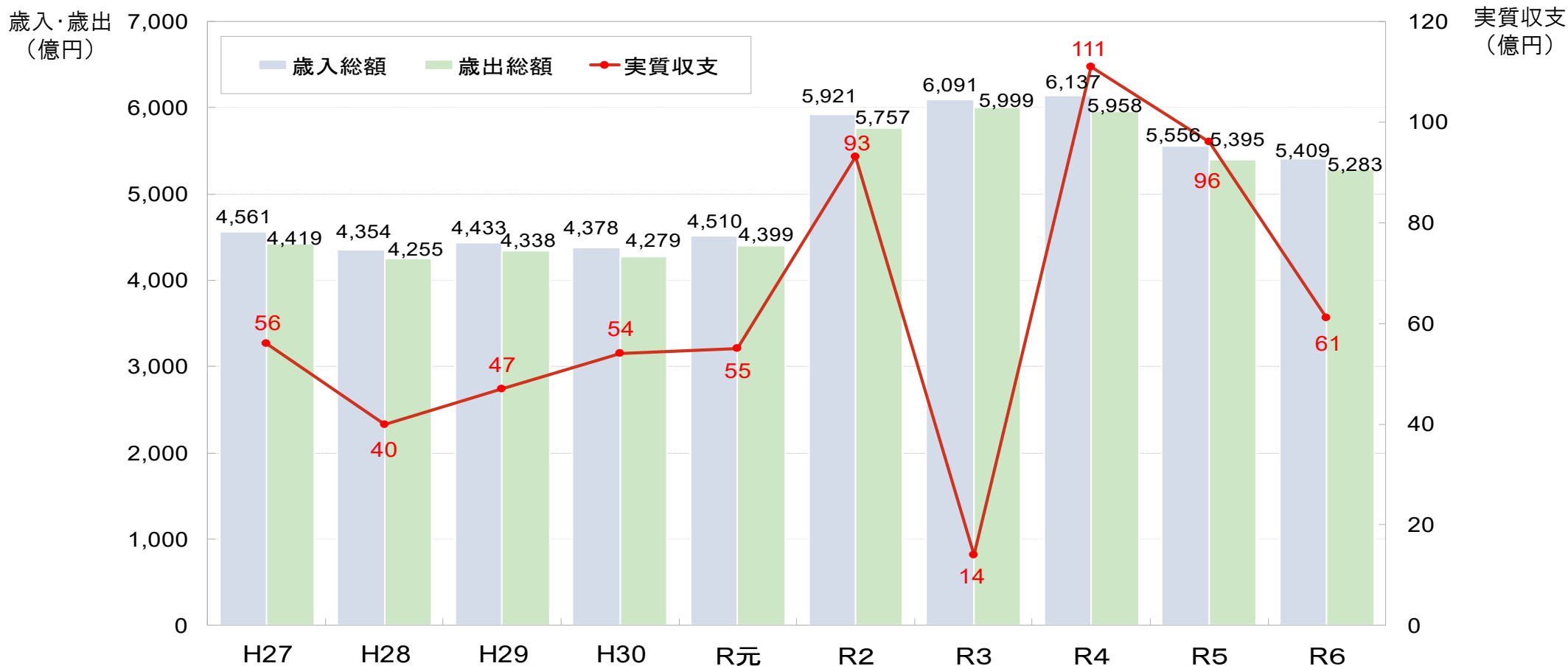
健全化判断比率の全国的なポジション(令和6年度決算)

本県は全国型市場公募地方債を発行している都道府県41団体の中でも、健全な財政状況となっています。



普通会計決算の推移

- 令和2年度以降の一連の新型コロナ対策により一時的に決算額は6,000億円まで増加しました。
- 現在も、コロナ関連施策(制度融資等)が一部残存していることにより決算額は高止まりで推移しています。
- 実質収支は昭和51年度以降、継続して黒字となっています。



歳入決算の推移

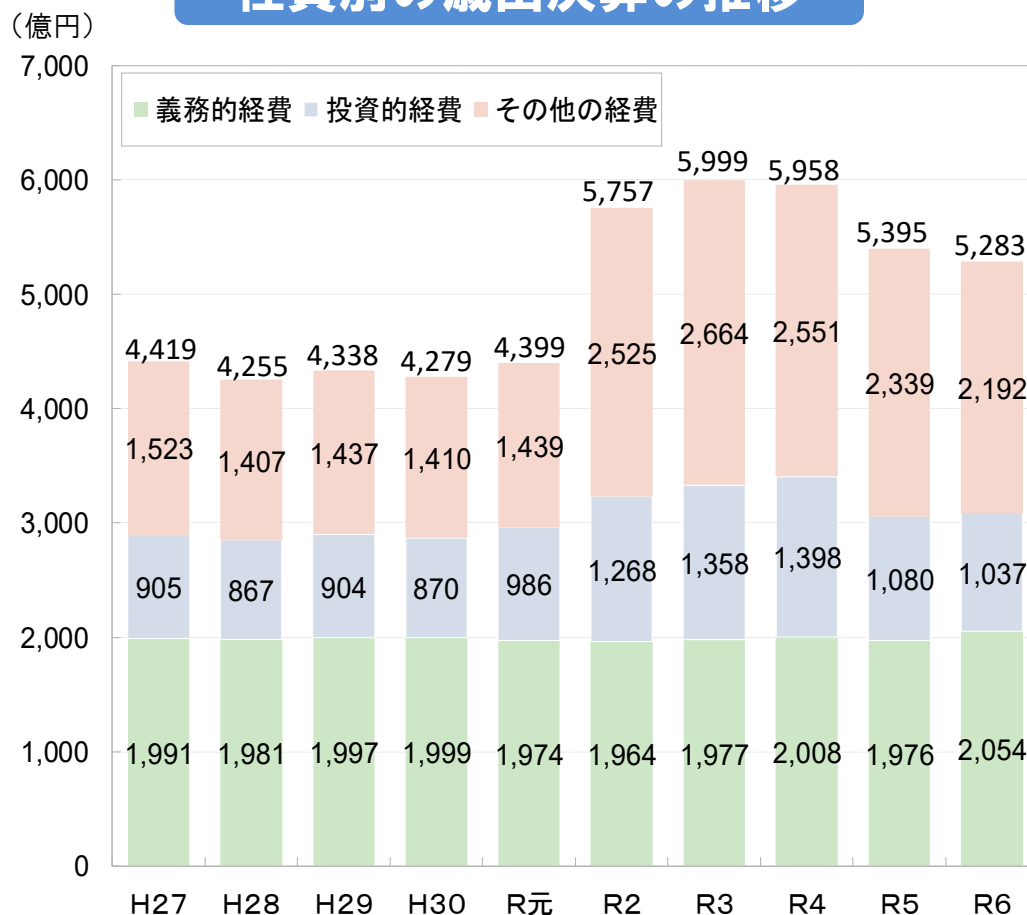
- 令和2年度以降の一連の新型コロナ対策による国庫支出金の増により、一時的に歳入決算額は増加しました。
- なお、自主財源の比率は現在4割程度で推移しています。



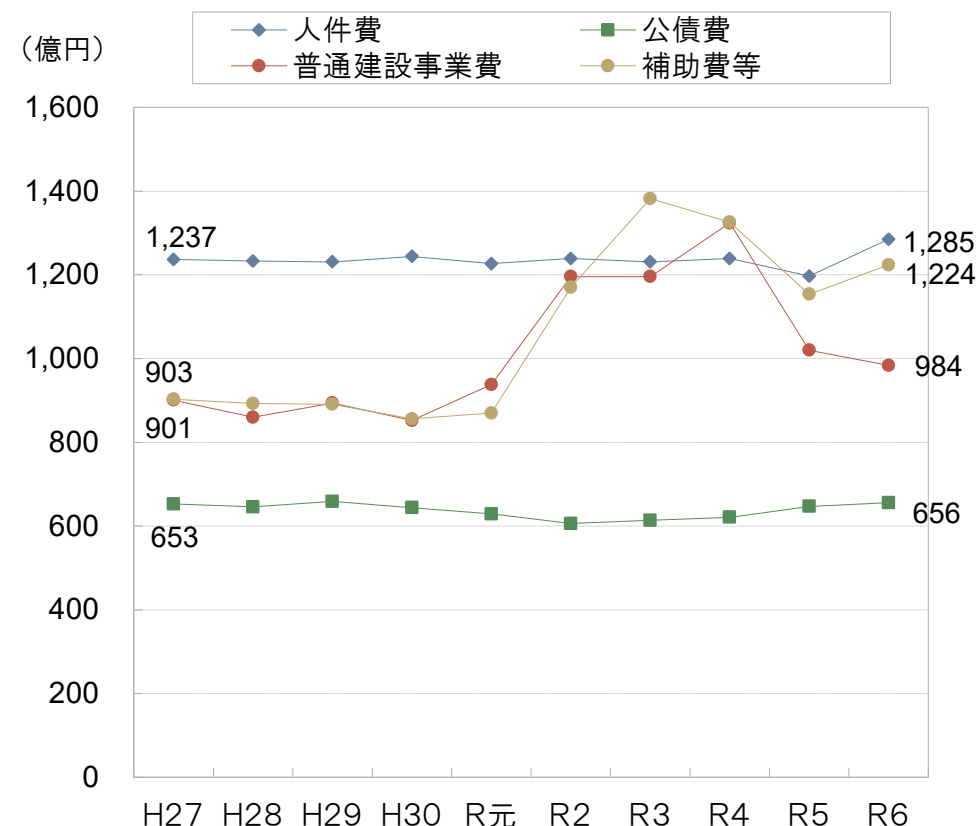
歳出決算の推移

- 令和2年度以降の一連の新型コロナ対策やSAGAサンライズパーク整備等の大型事業の実施により、一時的に歳出決算額は増加しました。
- 現在も、コロナ関連施策(制度融資等)が一部残存していることにより歳出決算額は高止まりで推移しています。

性質別の歳出決算の推移

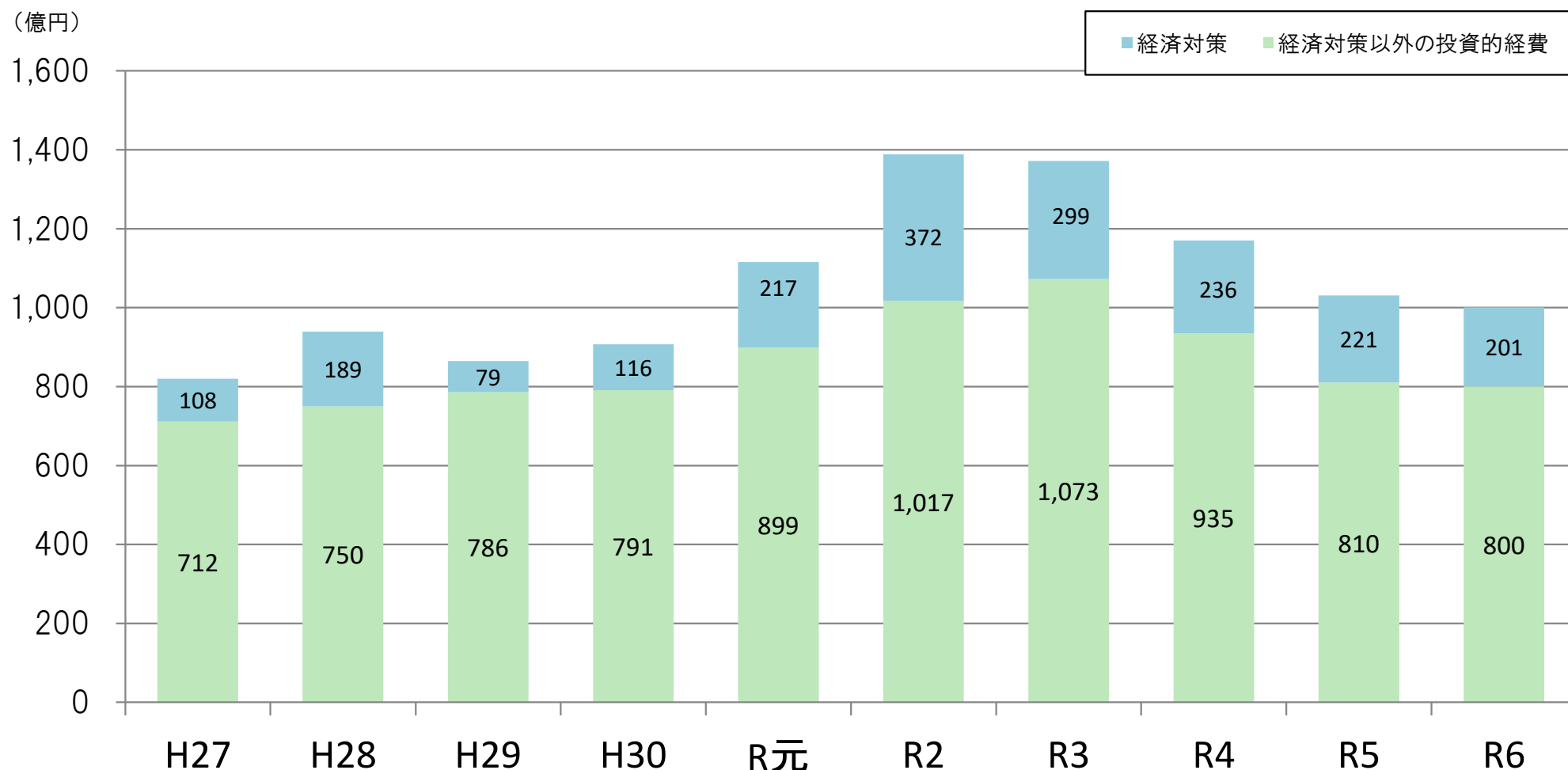


主な経費の推移



投資的経費の推移

- 経済対策を除いた投資的経費は、令和2年度から本格化したSAGAサンライズパーク整備等大型事業の実施により1,000億円程度まで増加しましたが、現在はそれらの整備完了により令和元年以前と同水準となっています。

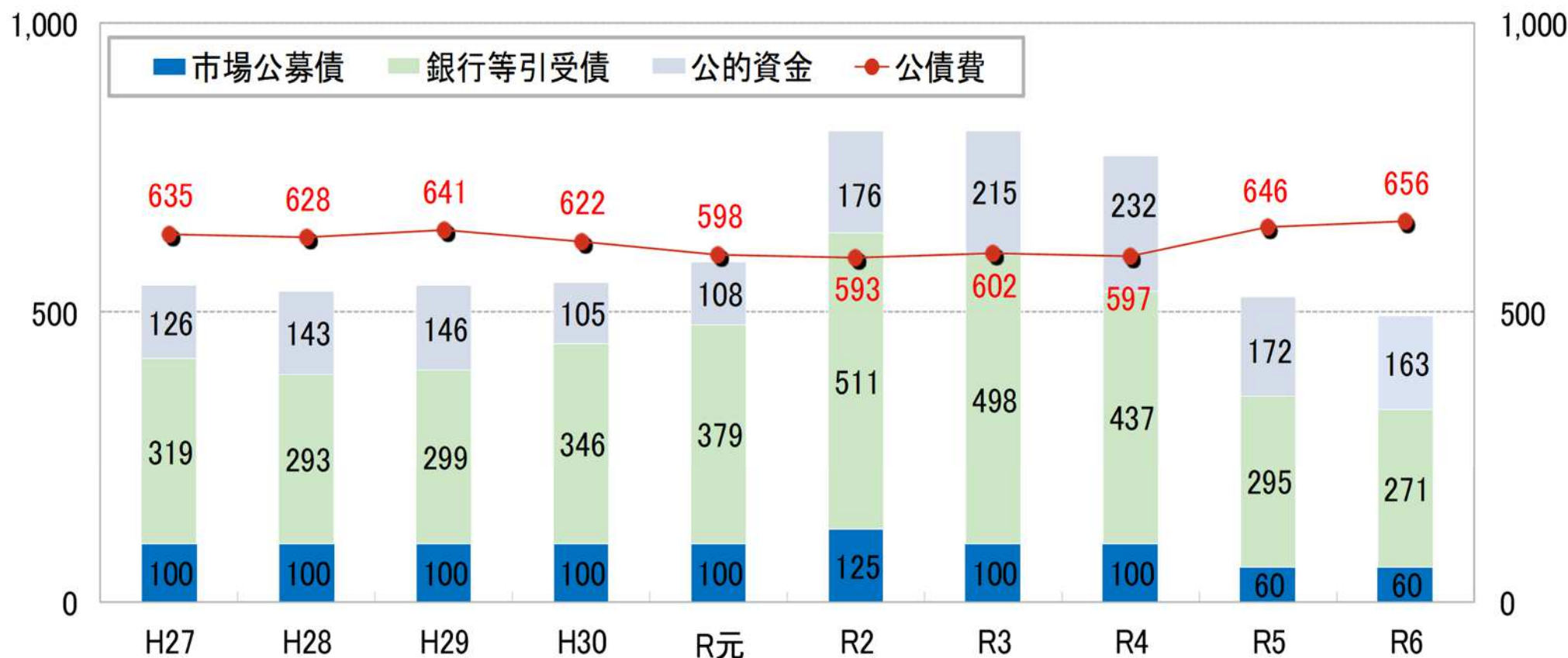


県債発行額の推移

- 令和2年度から本格化したSAGAサンライズパーク整備等大型事業の実施により800億円程度まで増加しましたが、現在はそれらの整備完了により令和元年以前と同水準となっています。
- 資金調達の多様化を図っており、資金区分は、民間資金の割合が高くなってきています。

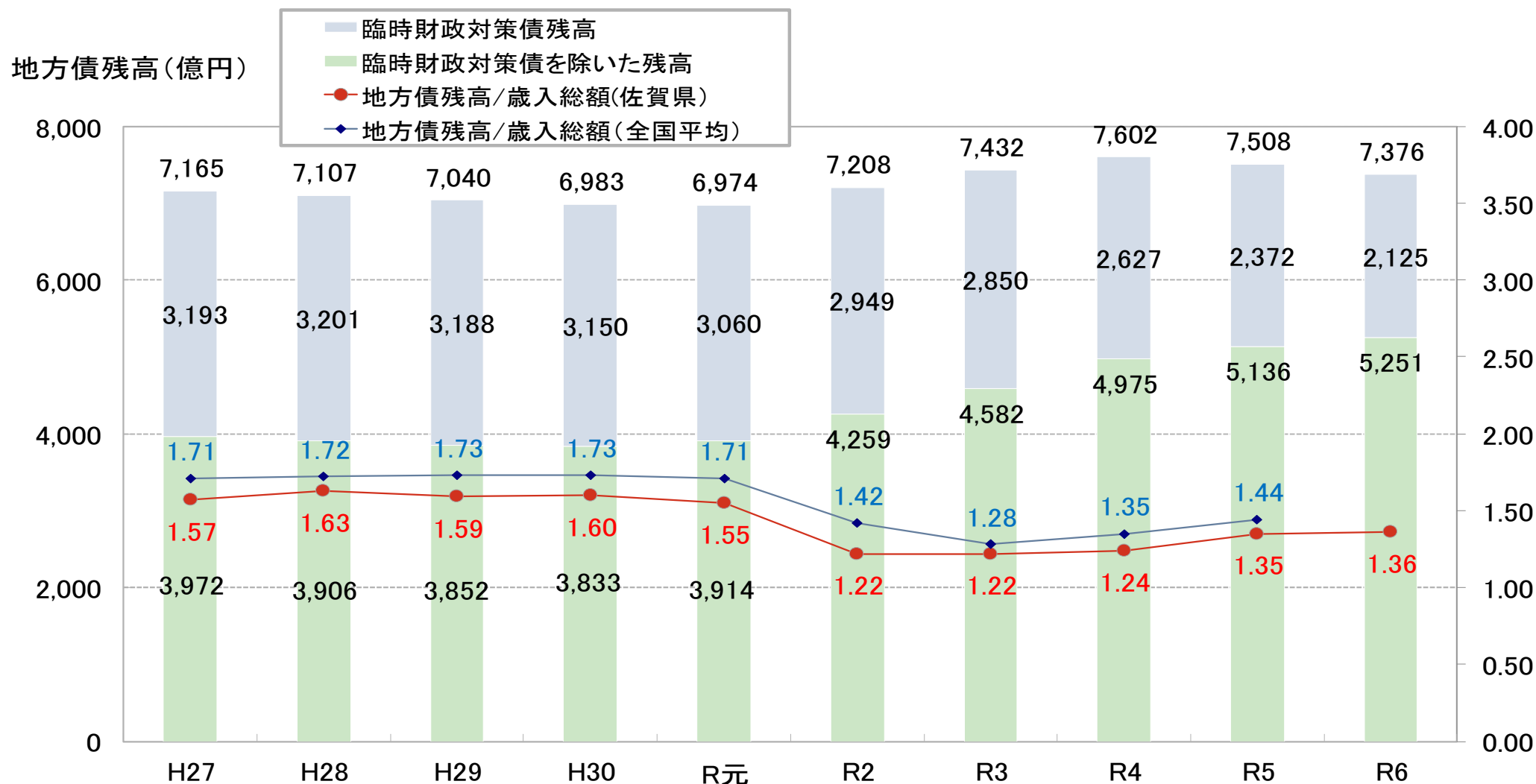
発行額(億円)

公債費(億円)



県債残高の推移

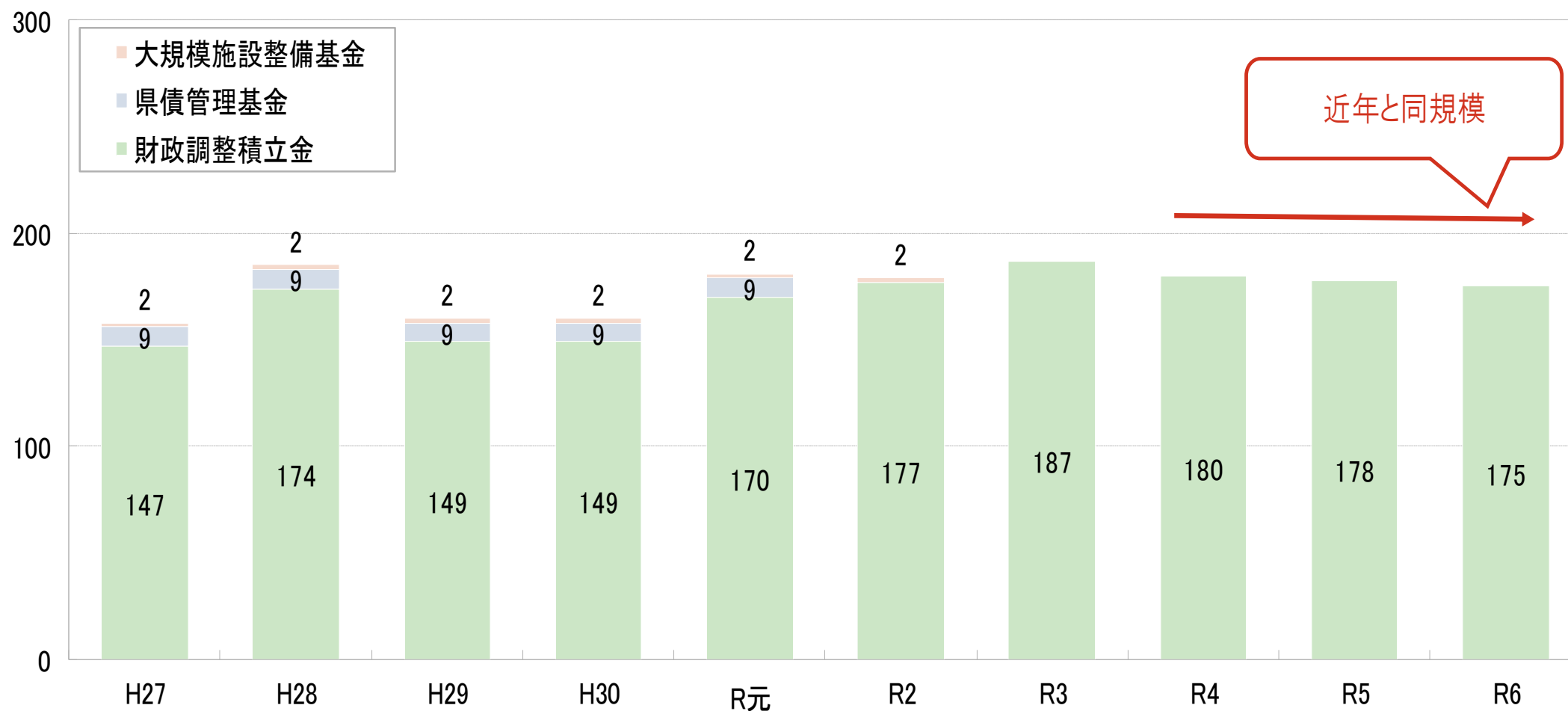
- 県債残高は大型事業の実施により令和4年度がピークとなっています。今後は減少していく見込みです。



財政調整積立金の残高

- 令和6年度末の基金残高は175億円となっており、近年と同規模の額を確保しています。

基金残高(億円)



令和5年度決算に係る貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	R04年度	R05年度	増 減		R04年度	R05年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,488,571	1,461,818	△26,753		870,651	862,661	△ 7,990
有形固定資産	1,370,224	1,340,307	△ 29,917		795,805	786,273	△ 9,532
事業用資産	251,171	251,763	592	地方債	698,827	688,718	△10,109
土地	102,273	100,625	△1,648	退職手当引当金	95,960	96,719	759
建物	121,138	121,409	271	損失補償等引当金	388	370	△18
工作物	17,363	20,828	3,465	その他	630	466	△164
その他	10,397	8,902	△1,495				
インフラ資産	1,103,597	1,073,390	△ 30,207	流動負債	74,847	76,388	1,541
土地	330,314	330,976	662	1年以内償還予定地方債	62,118	62,624	506
建物	2,427	3,174	747	未払金	149	128	△21
工作物	735,129	725,430	△9,699	賞与等引当金	8,914	9,442	528
その他	35,727	13,810	△21,917	預り金	3,554	4,081	527
物品	15,456	15,155	△301	その他	110	113	3
無形固定資産	465	629	164				
投資その他の資産	117,883	120,881	2,998	【純資産の部】			
投資及び出資金	20,877	20,693	△184	固定資産等形成分	1,375,362	1,182,407	△192,955
長期延滞債権	2,303	2,309	6	余剰分(不足分)	△713,987	△541,992	171,995
長期貸付金	17,559	17,186	△373				
基金	77,263	80,850	3,587				
その他	44	12	△32				
徴収不能引当金	△164	△168	△4				
流動資産	43,455	41,258	△ 2,197				
現金預金	21,472	20,121	△1,351				
短期貸付金	3,500	2,770	△730				
基金	18,004	17,797	△207				
その他	479	569	90				
資産合計	1,532,027	1,503,076	△ 28,951	負債及び純資産合計	1,532,027	1,503,076	△ 28,951

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

3

行財政運営計画

行財政運営計画2023(R5～R8年度)

時代に即した様々な施策を時機を逃さず実施していくため、県政運営の土台となる行財政運営を強化。

効率的かつ効果的な行政運営

- 1 新たな価値を生み出す組織づくり
- 2 多様な人材の確保・育成
- 3 行政デジタル化の推進

安定的かつ弾力的な財政運営

- 1 歳入確保対策の強化
 - (1) 財源の獲得
 - (2) 自主財源の確保
- 2 徹底した歳出の見直し
- 3 持続可能で柔軟な財政構造の確立

持続可能で柔軟な財政構造の確立

※R7. 9月試算（単位：億円）

	R5末	R6末	R7末	R8末
財政調整積立金残高	178	175	140	130※

※標準財政規模の5%程度を目標

収支改善対策（R5～R8年度）

収支改善対策		金額
財源の獲得	○地方創生関連交付金の採択額 ○ふるさと納税寄附額	84億円程度
自主財源の確保	○県税の未収額削減 ○未利用財産の売却・貸付、 広告収入	7億円程度

4

公営企業等の状況

令和6年度決算に係る公営企業会計の財務状況

公営企業(病院事業、工業用水道、産業用地、港湾整備)は、大きな資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっています。

(単位:百万円)

会計名	経常 収益 A	経常 費用 B	経常損益 C (A-B)	純損益	企業債 (地方債) 現在高
佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	10	10	0	0	468
佐賀県工業用水道 事業会計	392	433	△41	△41	59
佐賀県港湾整備 事業特別会計	277	193	84	279	4,089
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	843	28	815	1	3,904

※R6決算における数値

※佐賀県立医療センター好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載(普通企業会計分は除く)

公社・第三セクターの財務状況

公社の状況

土地開発公社及び道路公社は、健全に運営されています。

(単位:百万円)

		土地開発公社			道路公社		
		R4	R5	R6	R4	R5	R6
貸借対照表							
資産		1, 6 8 3	1, 6 9 2	1, 7 0 4	2 8, 8 1 1	2 9, 1 0 2	2 9, 4 2 2
負債		3 2	3 4	3 6	1 8, 9 2 1	1 9, 2 1 2	1 9, 5 3 2
資本		1, 6 5 1	1, 6 5 8	1, 6 6 8	9, 8 9 0	9, 8 9 0	9, 8 9 0
損益計算書							
経常損益		4	8	9	0	0	0
当期損益		4	8	9	0	0	0

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ありませんが、一部、赤字団体においては、事業の見直しや経営改善に向けた取組が進められており、県としても必要な関与をしています。

(単位:百万円)

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体 (26団体)	3 5 4	3 2, 1 2 0	7, 7 4 5	4, 2 0 1
赤字団体 (11団体)	△ 1 5 0	9, 9 8 4	3, 7 4 9	2, 1 7 0

※総出資額に占める佐賀県からの出資割合が25%以上の団体について集計

5

佐賀県市場公募債について

発行概要等

市場公募債の令和7年度発行計画

発行額	100億円
償還年限	10年(満期一括)
条件決定日	令和7年11月12日
発行日	令和7年11月28日
個人向販売	SMBC日興証券(株)

シ団構成メンバー

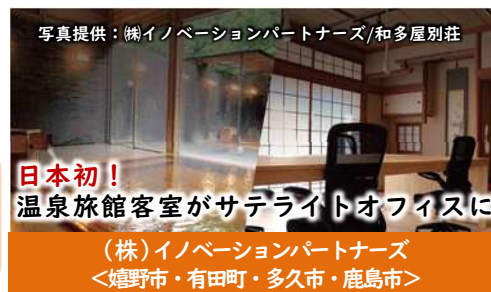
(%)			
金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
(株)佐賀銀行	23.0	SMBC日興証券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	20.0	大和証券(株)	11.0
佐賀信用金庫	1.0	野村證券(株)	11.0
唐津信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
伊万里信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)三井住友銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0

6 (参考)本県の取組み

産業の活力を未来につなぐ

6 (参考)本県の取組

半導体産業やコスメティック産業など本県に強みや素地のある分野や各産業の成長に必要な不可欠となっているデジタル関連企業など、本県の発展を牽引し、若者をはじめとする県民が活躍できる多様な企業の誘致に取り組んでいます。



和多屋別荘で
多数のIT企業が
オフィスを開設

「磨き、稼ぎ、未来へつながるさが農業・農村」の実現

収量や品質の向上、経営の多角化等により経営力を「磨く」とともに、「稼ぐ」経営体を数多く創出し、そうしたことを新規就農者や担い手の確保・育成に「つなげていく」といった好循環を生み出していきます。

そのために、所得向上が期待される園芸農業を強力に推進する「**さが園芸888運動**」を展開するとともに、当県が誇る銘柄牛「佐賀牛」の生産基盤の強化や輸出の促進などにも取り組むことで、農業産出額を1,307億円(R4)から1,580億円(R14)に伸ばすことを目指しています。

<主な取組等>

さが園芸888運動

園芸農業の産出額を令和10年までに888億円に拡大することを目標に、県や市町、農協、生産者が一丸となって展開中。

<希望者が安心して就農できる体制を拡大中!>

就農希望者に地域の農家が栽培技術等を指導する研修体制
(トレーナー制)

の構築や研修農場
(ミニトレーニングファーム)の整備、研修終了後の就農地となる園芸団地の整備を進めています。



佐賀牛を一気通貫で世界へ

子牛の生産拠点「佐賀牛いろはファーム」の母牛導入を進め、子牛の生産体制を強化するとともに、令和6年度は高性能食肉センター「KAKEHASHI」から米国及びタイへの輸出を開始しました。「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の生産を拡大し、佐賀牛を佐賀から直接世界へ届けていきます。



全国に誇る農産物



「いちごさん」



かんきつ新品種
「にじゅうまる」



「佐賀牛」



「さがびより」

伊万里港の飛躍に向けて

6 (参考)本県の取組

伊万里港

港湾機能の強化

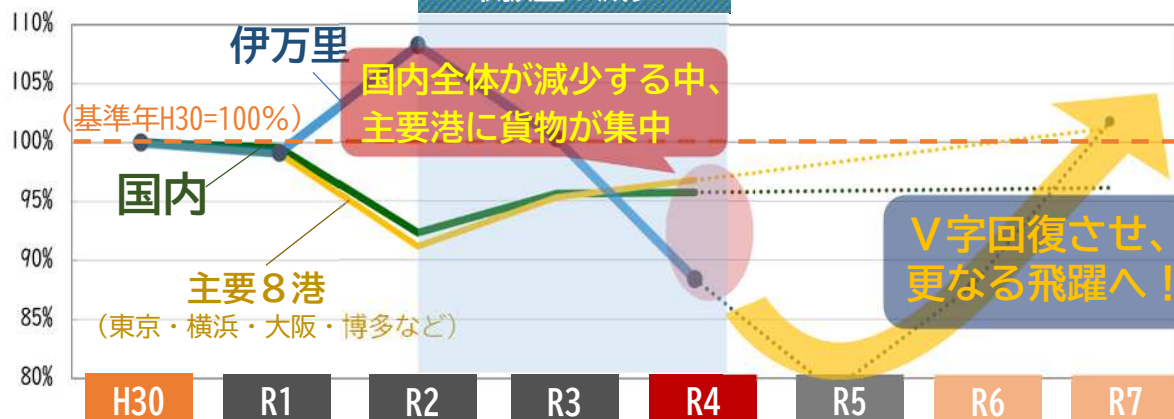


助成制度



国内のコンテナ取扱状況

コロナの影響等で
取扱量が減少



伊万里港の“新規利用者”の開拓

1

新規荷主へのトライアル助成

荷主へのインセンティブ

対 象 伊万里港を新規利用し、今後継続的な利用が見込まれる荷主
助成額 輸送費等の1/2

■ 荷主が港を選択している場合



2

物流業者への集荷助成

物流業者へのインセンティブ

対 象 伊万里港を新規利用する荷主を開拓する物流業者
助成額 貨物1TEUあたり1万円

■ 物流業者が港を選択している場合(荷主は輸送を一任)



※この場合でも荷主は「1」の助成を利用可

他港からの転換を促進

さがを支える 社会資本の整備を進めています

国事業



県事業



久原臨港道路

4車線化に向けた事業推進

土砂災害防止対策

【今坂川第三】
砂防施設の整備等

城原川ダム

倉谷川

城原川

用地補償をさらに推進

吉野ヶ里歴史公園

官民連携による交流拠点施設、
キャンプフィールド等の整備

西九州道 伊万里道路

至 松浦市
(仮称)伊万里中央IC至 唐津市
(仮称)伊万里中央ICへ
向けた事業推進

六角川河川改修事業

牛津川遊水地

牛津川

牛津川遊水地の整備等

西九州自動車道

佐賀唐津道路

有沿道 福富鹿島道路

(イメージ)
調査・設計を進め、
用地買収に着手

有明海沿岸道路

有沿道 大川佐賀道路

(仮称)川副IC
令和8年度
開通至 諸富IC
(仮称)川副IC開通に
向けた事業推進

Tゾーン

佐賀福富道路・佐賀道路



早期整備に向けた事業推進

地球温暖化対策を普段の生活に取り入れる

一人一人の選択が地球環境を変える

脱炭素型ライフスタイルの推進

歩くライフスタイル推進

MaaSによる公共交通の利用促進

便利でお得な
デジタルチケットの発売



過度なマイカー依存からの転換

プロスポーツチームとの協働

ゼロカーボン
チャレンジマッチ



リユースブルカップによるごみ削減
再生プラを使用したマフラーの配布

家庭での取組を促進



テレビ番組で脱炭素
ライフスタイルの情報発信

海洋プラスチック問題の解決に向けて

世界初！

“波戸岬エリア”に海洋プラ問題のプラットフォーム

世界海洋プラスチックプランニング
センターを整備します

CAFÉ・SHOP

展示スペース

再生ラボ

イメージ

休憩スペース

フィールド
ミュージアム

海洋プラスチック専門の
教育・体験・交流施設

海洋プラ問題の解決を目指し

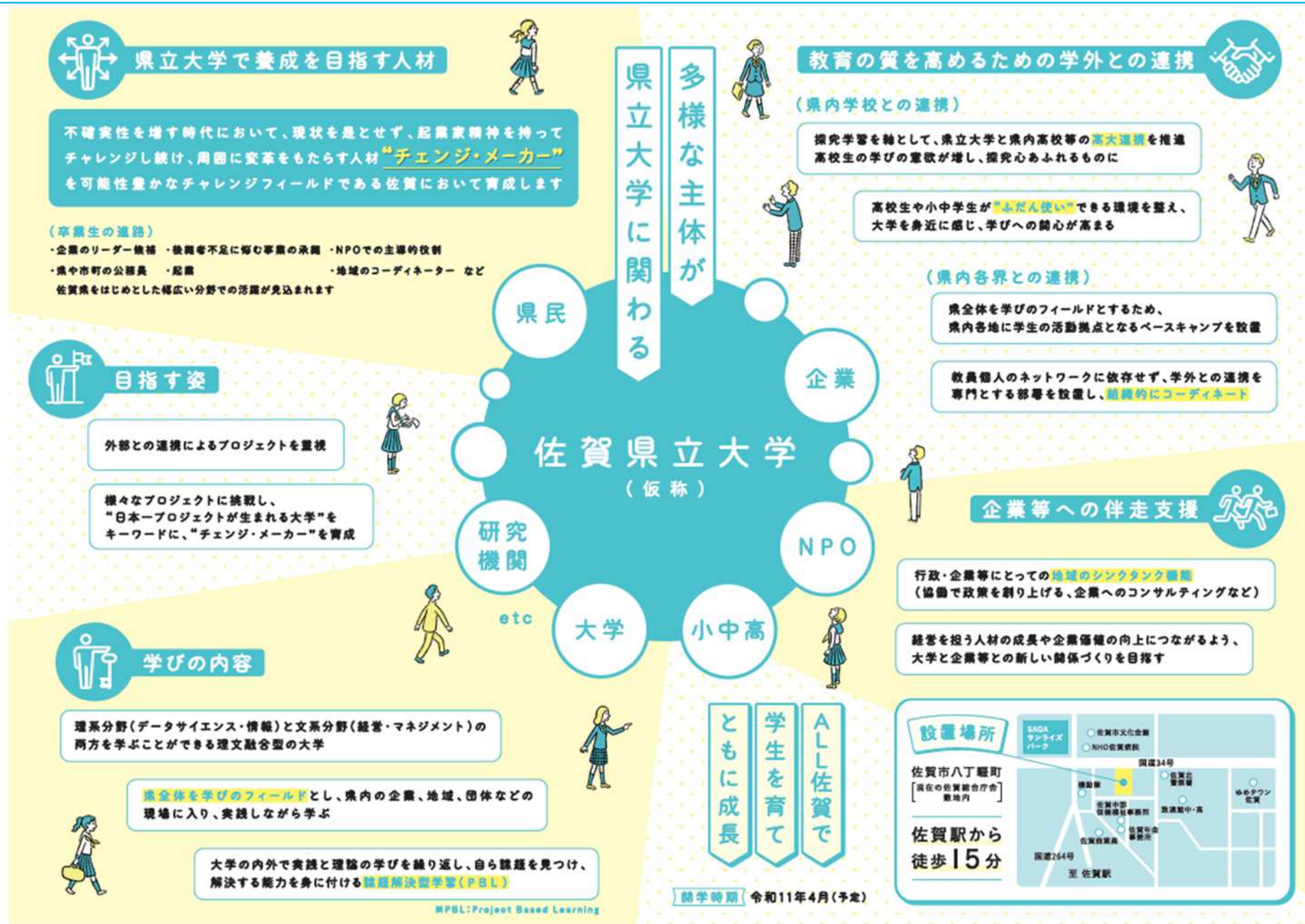
佐賀から世界に発信

— SCHEDULE —

R6年度
基本設計・実施設計

R7年度
造成・建築工事

R8年度
オープン(予定)



お問い合わせ先

佐賀県 総務部 財政課 公債担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaisei@pref.saga.lg.jp